

(1) 事業目的

本学は、高度先進医療を追究すると同時に、全国に開業医・産業医を多く送り出すなど、地域医療やプライマリ・ケアの領域でも貢献してきた。また、**本学が志す全人的・総合的な医療は、“病気か否かにかかわらず、もっと日常的な生活の中にある身近なものであり、生活者一人一人がその人生を十分に全うできるよう、人々の幸福に貢献する医療”**である。

そこで、本事業では、本学の特色を活かし、産業医や企業内診療所などとの密な連携を通じて、働く人の健康増進に貢献することにより、**本学の建学の精神が医療の今日的課題にまさに応えるものであることを象徴的に示す**ことを目指す。

本事業により、予防・未病領域や治療に、医学的根拠のある最先端の知識とソリューションを提供することで、本学が考える全人的・総合的な医療に対する理解を促すとともに、その理念を実現する基盤として、産業医などとの連携を明示的に示し、本学の考える「**都市型地域医療連携**」の**具体像**を社会に広く伝えたい。

我が国における近代医学黎明期に開学した最古の医科大学の一つである本学は、「厳密な医学に裏打ちされた医術と、患者の心の痛みを理解できるあたたかい心をもった医師と看護師」の育成と、病者の側に立つ全人的で総合的な医療の提供を使命としている。

本学のブランドに関する学内外における事前調査を行ったところ、「病気を診ずして病人を診よ」という建学の精神に代表される、患者の気持ちをくみ取り行動するという精神は、**内部ステイクホルダには広く浸透しているものの、外部への浸透度は低い**ことが明らかとなった。このため、**本学最大の長所の認知を社会的に広めるためには**、本学関係者でない人や本学附属病院を受診した経験がない人にも、本学の理念が具体的・実践的に伝わるような、象徴的な活動が必要と考えられた。

本事業は、以上の課題意識のもとに、**建学の精神を象徴的に示すプロジェクト**として企画されている。

本学の医療に関する特色としては、東京都港区に位置する附属病院本院だけに限っても**1,075床**の入院患者を受け入れる特定機能病院を有することが挙げられる。

港区は、昼間の人口が約**88万人**と東京都内で一番多いだけでなく、全国総計の約**10%**の上場企業の本社が立地する企業色の強い地域である。

このような背景から、本学は、伝統的に産業医を多く輩出し、地域の産業医とは密接な関係にある。本院では近隣の開業医と近隣企業の産業医との連携を強化し「**都市型地域医療連携**」の在り方をこれまで模索してきた。

一方、本学の歴史を振り返ると、**学祖である高木兼寛は、食事療法で脚気を予防したこと**や、『心身修養』『心身強健法』などの著書を通じて、**食事・健康・住居・衣服・衛生などの観点から健康増進にアプローチを試みるなど、今日の予防・未病領域の取り組みを先取りしていたこと**など、比類ない功績を残している。

また、第七代学長で文化勲章を受章した名取禮二は、**疲労研究の重要性を強く認識**していたことなどが知られており、本学は歴史的に疲労や栄養に関して強い関心を持ち続けてきた。さらに、森田療法といった精神医学分野の本学独自の治療法の開発に関しても、高い意識がある。

最近では、文部科学省 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業における研究の遂行により、疲労やストレスの機構解明が進み、これまで不可能であった**疲労やストレスレジリエンス低下の客観的測定法の開発**（「疲労の分子機構の解明による健康の維持と増進を目的とする医学研究拠点の形成」平成 24～28 年）や、疲労に関係するヒトの代謝機能を簡便に評価するシステムの構築がなされた。

外部環境や社会情勢の観点からは、現代は『ストレス社会』と呼ばれ、複雑化した労働環境や高度情報社会などの影響で、**人々は肉体的、精神的な数多くのストレスや疲労にさらされていることが大きな問題**となっている。特に本学の周辺地域にあっては、この問題は深刻である。

企業のメンタルヘルスは、予防から維持、治療のような広い範囲で考えるべきであるが、労働安全衛生法の改正により義務化されたストレスチェック制度についても、有効利用を図ることは難しい状況である。

以上の点を踏まえ、本事業では、疲労、ストレスおよびメンタルの不調を訴える働く人に対し、i) 医師による精神科的診断、ii) これまでの研究成果である**疲労やストレスレジリエンスに関する客観的測定**、iii) 代謝状態の評価を総合した多次元的な診断法を確立し、対象者の精神疾患や代謝疾患に対する早期診断を可能にするとともに、疾患を発症してはいないがリスクの高い未病の人に、個人の状態に最適な**疲労やストレスの解消の為に運動療法や栄養療法**などを中心とした予防法や健康増進法を提供するといった、総合的なヘルスケアシステムの構築を目指す。

これにより、ストレス、疲労感、うつ状態といった働く人のメンタルヘルスの問題が解消されるだけでなく、労働生産性の向上も期待される。また、現役世代の健康増進により引退後の健康状況を向上させることで、総体として国民保険の財政負担を軽減させることができる。

これらの成果は、本学は言うまでもなく、地域の企業の繁栄や産業医の課題解決、都市に勤務する働く人の家庭の安寧にもつながるとともに我が国の健全な成長の基盤を構築するものである。

(2) 平成29年度の実施目標及び実施計画

(1) 実施目標

【研究活動】

- ▶ 系統的なレジリエンス評価システムと評価に基づいた強化プランの立案と、診療体制の整備。
- ▶ 動物実験モデルにおける抗疲労成分の同定。

【ブランディング戦略】

- ▶ ブランディング戦略の効果評価のためのベンチマーク・スタディ。
- ▶ ブランディング視点での事業計画と戦略的広報活動の確認・修正。

(2) 実施計画

【研究活動】

- ▶ 評価項目の選択、評価シートの作成、評価基準の設定、診療・検査システムの構築、倫理委員会申請を行う。
- ▶ 身体疲労モデルマウスと疲労バイオマーカーを用いて、既存の抗疲労成分やこれまでに疲労との関係が知られていない食品成分の抗疲労効果を評価する。この研究は次年度も継続して行う。

【ブランディング戦略】

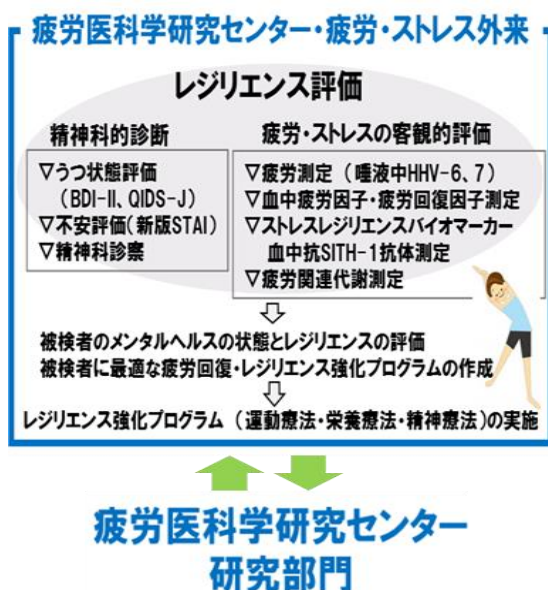
- ▶ ブランディング戦略の効果評価のためのベンチマーク・スタディ：一般生活者調査（ウェブ調査。対象者は企業勤務の20-60代男女）を通じてベンチマーク設定。
- ▶ ブランディング視点での事業計画と戦略的広報活動の確認・修正：
 - ①上記の一般生活者調査の中で「疲労とストレスについてどのくらい知っているか（例；疲労とストレスの違いに対する理解度）」「対象者は自身の疲労/ストレスの状態をどう把握・評価しているか」「疲労/ストレスにどう対処しているか」等々を聞き、現状を把握する。
 - ②産業医、企業社員へのヒアリングを実施し、「本事業への共感形成」と同時に、本事業を通じて「浸透させたい慈恵医大のイメージ」を効果的に伝えるためのヒントを探り、ブランディング視点から本事業の進め方やあり方を適宜軌道修正する。

(3) 平成29年度の事業成果

【研究活動】

- 人は社会的・身体的ストレスや身体的なストレスなどに長期間さらされると、メンタルヘルスに問題を生じ強い疲労感を感じるようになる。これはうつ病に至る前の未病状態であるといえる。

このような病気に至る前段階から、対象者に疲労・ストレス外来を受診してもらい、科学的根拠に基づいたメンタルヘルスケア領域における新たな医療の創成を目指し、対象者のメンタルヘルスの状況を正しく評価するための客観的検査方法を検討した。



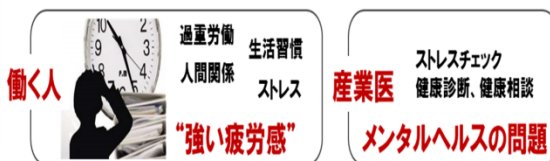
具体的には、精神科的診断に加えて、対象者のストレス応答能、疲労度、ストレス度及びストレスレジリエンス低下度等のメンタルヘルスに関する指標を用いた疲労やストレスの客観的検査を行う。

検査項目としては、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業で開発した唾液中ヒトヘルペスウイルス(HHV)-6、7量、マイクロバイームタンパク質の指標である抗SITH-1抗体量、血液中の疲労因子と疲労回復因子の発現量などの測定値、及び通常のスレスス応答に対する検査値とする。

また、同様に私立大学戦略的研究基盤形成支援事業で開発された空腹時 ^{13}C -glucose 呼気試験による疲労に関係するエネルギー代謝量も評価項目に加える。

- 対象者のメンタルヘルスの状態を判定するために、予備的な精神科的診断項目及びメンタルヘルスチェック項目について、アンケート形式の評価シートを作成した。
- 上記評価シートのアンケートの各設問におけるチェック項目をスコア化し、スコアに基づくメンタルヘルスの状態の評価基準を設定した。
- 全国に開業医・産業医を多く送り出すなど地域医療やプライマリ・ケアの領域で実績のある本学の強みを生かし、産業医や企業内診療所等と連携して、都市に勤務する疲労、ストレスお

慈恵式レジリエンス評価・強化システム概要



よびメンタルの不調を訴える働く人を対象者として、本学附属病院を受診して頂く外来受付フローを検討した。受診に際し、産業医による事前問診結果を活用して、上記客観的検査に基づき、適切に受診科（リハビリテーション科、精神神経科等）を選定できる診療体制の整備を進めた。

- 本事業における臨床研究計画書を作成し、倫理委員会への申請を行った。
- 疲労因子、疲労回復因子に加え疲労の検知機構を同定し、抗疲労効果の客観的測定の精度を向上させた。また、食品成分のうつ病予防効果評価法の確立；動物モデルのうつ症状の客観的評価法を確立し、食品などの成分のうつ病予防効果の判定を可能とした。
- **キックオフシンポジウム**を企画・開催し、H29年度の研究成果を中心に、疲労・ストレス研究の最先端の研究動向について、情報発信を行った（2018/3/27）。

3/27

「働く人の疲労とストレスに対するレジリエンスを強化する Evidence-based Methods の開発」
キックオフシンポジウム



**東京慈恵会医科大学学長
松藤 千弥**



**事業推進委員長
解剖学講座 教授 岡部 正隆**



**「疲労とストレス：建学の精神に則った
慈恵医大としての取組み」
リハビリテーション講座 教授 安保 雅博**

「疲労とストレス：似て非なるもの
－疲労の原因分子とうつ病の素因となる分子の発見と利用－」



**ウイルス学講座
教授 近藤 一博**

- 産業医や協業するヘルスケア事業者との接点を持たない生活者を対象として、本事業そのものの認知を得るため、慈恵医大第三病院との共催により、**市民公開講座「心の健康セミナー」**（2018/3/10）を開催した。

2) ブランディング戦略

- 世界最大の広告代理店を活用した事前の慈恵大学ブランディングのための棚卸調査を行い、その結果を踏まえて、働く現役世代の一般生活者を対象とする下記のアンケート調査について、企画・立案した。
 - i) 慈恵大学の社会的認知度の向上を図る目的のアンケート調査
 - ii) 本事業における研究テーマである「疲労／ストレス」に関する意識調査
- 本学の強みである産業医とのネットワークを活用して、産業医や企業社員へのヒアリングを実施した。ヒアリングを通して、本事業の取り組みを紹介し、共感を促すとともに、「浸透させたい慈恵医大のイメージ」の効果的普及のためのヒントの収集した。
- 事業の推進状況を随時把握し、学長を中心に、事業内容の見直しなどを適宜行い、適正な研究体制を整備運営した。